

カザフスタン:カラチャガナク・ガス田プロジェクトに原油輸出税を適用(短報)

(各種情報誌)

- カザフスタン政府は、これまで原油輸出税の対象企業(38社)に含まれてはいなかった、カラチャガナク・ガス田を対象リストに加えた。その理由は不明だが、政府筋からは「時間の問題だった」との指摘もある。
- カラチャガナク・ガス田事業会社は輸出を継続するために、とりあえず関税当局に輸出税を支払ったが、同時に異議申し立ても行っている。テンギス油田に関しては確認が取れていない。
- これまでリストに含まれていなかった、テンギス油田、カシヤガン油田等にも適用されることになるのかどうか懸念される。

既報のとおり、6月1日からカザフスタンでは原油の輸出1トン当たり109.90ドル/トン(およそ15ドル/バレル、油価により変動)の原油輸出税が適用されるようになっている。

課税対象となる企業は、5月18日にカザフスタン政府から発表されているが、その中には、テンギス油田、カラチャガナク・ガス田、カシヤガン油田等、国際コンソーシアムが進めている事業は含まれていなかった。これらの事業は石油契約において、税制の安定性が確保されていることから、当初から「原油輸出税の対象にはならない」との見方が一般的であった。

表1. 原油輸出税対象事業会社のリスト(5月18日公表)

1. Kazmunaigas Exploration Production、
2. Kazakhturkmunai、
3. Kazakhoil-Aktobe、
4. Petrokazakhstan —Kumkol Resources、
5. Turgai Petroleum、
6. Oil Co. KOR、
7. CNPC - Aidan Munai
8. South Oil、
9. Zhaikmunai、
10. Fial、
11. Tasbulat Oil Corp.、
12. Khazar Munai、
13. Karakudukmunai
14. Zhalgiztobemunai、
15. Emir Oil、
16. Firma Fiztech、
17. Lancaster Petroleum、
18. Caspi Neft TME
19. Sagiz Petroleum Co.、
20. Aral Petroleum、
21. Kazneftekhim Kopa、
22. Sazankurak
23. Alties Petroleum、
24. Atyraumunai、
25. Svetland Oil、
26. Arnaoil、
27. Gyural、
28. Caspi Neft
29. Pricaspian Petroleum Co.、
30. Adai Petroleum Co.、
31. NBK、
32. Tobearal Oil、
33. JV Matin
34. Potential Oil、
35. Ekogeoneftegas、
36. Embavedoil、
37. Samek International、
38. Kozhan

しかし、カザフスタン財務省が7月16日にカラチャガナク・ガス田の操業会社である Karachaganak Petroleum Operating B.V.(KPO)を上記のリストに加えて、KPO を原油輸出税の対象としたことが、複数の情報源で報じられた。輸出が順調に行われていると報じられていただけに驚かされた。

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

確かに、5月末から6月上旬にかけての一時期、6月からのカラチャガナクからのコンデンセート輸出が税関に差し押さえられる恐れがある、との報道はあった。また、ジャミエフ財務大臣は議会において



図1: カスピ海周辺の主要油・ガス田 (JOGMEC 作成)

「国際コンソーシアムにも2009年以降は原油輸出税を支払わせたい」旨、発言したとも報じられており、雲行きが怪しくなってきたのは確かである。



図2. カラチャガナク・ガス田からのガス・コンデンセート出荷ルート (KPO ホームページより)

カラチャガナク・ガス田からは、2007年におよそ23万 b/d の原油・コンデンセートが生産されたが、KPO に参加している企業(BG 32.5%、伊 ENI32.5%、Chevron20%、露 Lukoil15%)にとってみれば、想定していたよりも利益が減ることとなるわけであり、容認しがたいはずである。ただ、原油・コンデンセートの出荷を何としても継続しなければならない KPO は、とりあえず8,300万ドル相当の原油輸出税を7月分として支払った(ただし異議申し立ても同時に行っている)ことを7月14

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

日に明らかにした。

今回の動きは、単なる経済性の悪化の問題だけでは片付けられない。本来、契約で守られているはずの国際コンソーシアムに、遡及してまで原油輸出税を適用したことで、カザフスタンの投資対象としてのイメージは大幅に悪化したものと思われる。

カザフスタン政府筋からは、今回の KPO に対する措置は「時間の問題であった」との声も聞かれているのだが、同様に原油輸出税の免除が期待されていたテンギス油田に、原油輸出税が課されているかどうかはまだ確認が取れていない。カザフスタン政府はテンギスへの適用の是非をまだ検討しているとの情報もあり、カラチャガナク・ガス田とテンギス油田でなぜタイミングをずらすのかが分からないが、もしかしたら、細かな契約条文が異なっていて、賦課しやすい KPO だけに原油輸出税が課されている可能性もあろう。今後の情勢を見極める必要がある。

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。